

平成30年度「知事と市町長の1対1対談」(名張市) 概要

- 1 対談市町 名張市(亀井 利 克 名張市長)
- 2 対談日時 平成31年1月16日(水) 11:00~12:00
- 3 対談場所 名張市武道交流館いきいき 1階 多目的ホール
- 4 対談項目 2040年を見据えて~地域共生社会の創造~
- 5 対談概要

(市長)

平成を振り返ると、バブル経済の崩壊や金融危機、リーマンショックが起
こり、平成は経済環境の厳しい時代でありました。そして、正規職員と非正
規職員との格差が広がり、少子高齢化、人口減少が加速してきています。

人口減少が加速するなかで、自治体を持続可能なものにすること、また、
市民が健康で生きがいのある生活を送るために地域共生社会を創りあげてい
くことについて、本日は知事と意見交換をしていきます。

国は高齢人口がピークを迎える2040年を見据えて、様々な政策を提案して
います。その一つが平成30(2018)年7月に総務省が公表した自治体戦略2040
構想であり、首相の諮問機関である地方制度調査会で議論が行われています。

全国市長会の「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」でも自治体戦略
2040構想の議論をしていく予定ですが、知事の意見も反映させていきたいと
考えています。

(知事)

平成には、5つの特徴があると思っています。

まず、平成は人口減少が進んだ時代であり、三重県でも平成19年以降人口
が減少しています。三重県の人口は187万人をピークに、現在は約179万人
です。そのため、人口減少にあわせて、制度やシステムを変えていかなけれ
ばいけません。

2つ目の特徴として、平成には大規模災害がたくさん発生しました。また、
亥年は災害が多く、伊勢湾台風や阪神淡路大震災、関東大震災も亥年に起こ
っています。

3つ目の特徴は、パソコンやスマートフォンが発達し、コミュニケーション
や人間関係が変化したことです。

4つ目の特徴として、平成は、孤独・孤立とつながりが混在している時代
であったと思います。例えば、高齢者の孤独死や子育て世代が地域から孤立
して虐待につながるケースなど、孤独や孤立をきっかけとした事象が生じて

います。一方、子ども食堂や認知症カフェ、SNSなど新しいつながりも出てきました。

また、5つ目の特徴としては、秋葉原や相模原市の事件、9.11テロなど、痛ましい事象が多く起きた時代でもありました。

今回の対談内容は、平成における人口減少や孤立・孤独、つながりに関する話であると考えています。

なぜ2040年なのかについて、個人的な見解を述べると、2025年は団塊世代が75歳以上を迎える年であり、現在、医療制度など多くの社会保障は2025年をターゲットにしています。そして、2040年には、団塊ジュニア世代が65歳以上になり、高齢化のピークを迎えます。こうした2040年に向けて、地域の活力を向上させ、皆が元気で幸せに生きていくためにはどのようにしたらよいかを考えていかなければいけません。そのため、議論されてきたものが、自治体戦略2040構想です。

(市長)

総務省は自治体戦略2040構想において、圏域マネジメントと都道府県と市町村の二層制の柔軟化を提案しています。圏域のマネジメント、都道府県と市町村の二層制の柔軟化に関して、知事の意見をお聞きしたい。現在、国で議論されていますが、地方自治体としては、市民との話し合いを通じて方向性を出していくべきであると考えています。

(知事)

自治体同士が補完・協力しながら取り組んでいくことは良いことです。圏域マネジメント、都道府県と市町村の二層制の柔軟化を実施していくのであれば、どこか一つの地域に偏ることなく、それぞれの地域が輝けるように地域の実情が反映される制度にしなければならないと思っています。

(市長)

平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来人口推計では、2035年には名張市の人口が伊賀市を上回る事となっています。また、5年前の推計値に比べ、伊賀市や山添村、曾爾村、御杖村の周辺自治体が下方修正されるなか、名張市は上方修正されました。周辺の自治体、特に伊賀市から名張市に人が来てくれています。これも名張市が暮らしのまちとして取り組んできた結果であると思っています。

現在、周辺自治体と観光や医療、ごみ処理等で連携して取り組んでいます。

もっと様々な分野で広域連携していきたいと考えていますが、連携中枢都市圏構想や定住自立圏構想は要件のハードルが高く活用することができません。要件の緩和に向けて、知事会等とともに取り組んでいきたいと考えています。例えばフランスでは、コミューンといった 36,000 ほどの小規模自治組織があり、状況にあわせて他の自治組織と連携しあいながら行政運営を行っています。日本でもこのようにもっと自由に他の自治体と連携ができるようにすれば良いのではないかと考えます。

(知事)

連携中枢都市圏構想に関しては、政令指定都市や中核市を中心に広域連携を行う仕組みですが、現在のところ三重県で対象となる地域はありません。

一方、定住自立圏構想は、人口 5 万人以上で昼夜間人口比率が 1 以上である等の要件を満たせば中心市になれます。名張市は中心市の要件として、昼夜間人口比率 1 以上を満たしていない状況ですが、名張市内の病院への通院率など人の流れを証明できる客観的なデータがあれば、中心市になれるという見解が総務省から示されています。しかし、具体的な客観的データは示されていないため、客観的データの提示について、国に働きかけていくべきであると思います。

(市長)

名張市では、平成 15 年から総合計画「理想郷プラン」において「若いも若きも、男性も女性も、障がいや難病の有る無しに関わらず、全ての市民の社会参加がかなう互助共生社会」を目指して取り組んできました。国においても平成 28 年に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置され、各省庁や大学の教授等が視察のため名張市を訪れています。これも健康寿命の延伸や世帯数の増加などの実績があるからです。

名張市では、「健康づくり隊」や「まちじゅう元気リーダー」などを中心に健康寿命の延伸に取り組んでいます。その結果、名張市では、全国平均より高齢化率が高いにも関わらず、健康寿命は男性が 78 歳、女性が 81 歳と全国平均より長くなっています。また、心疾患や肝疾患で亡くなる方も名張市は少なく、一人当たり医療費・介護費も少なくなっています。要介護認定率や介護保険在宅サービス受給率も低く、名張市には健康な方がたくさんいらっしゃいます。

さらに、人口は減少しているものの、名張市の世帯数は増加し続けています。さらに、平成 25 年以降、15 歳未満の人口が転入超過に転じており、市内小学校 15 校のうち、4 校で児童数が増加しています。また平成 30 年は 40 歳

から 64 歳も転入超過に転じました。

こうした良い結果が出ているのは、人と人との結びつきが医療的処方よりも効果があり、このつながりによる共生社会の創造、また市民一人ひとりの住民自治意識が高まってきたからです。今後、増加する社会保障費について、その増加を抑制するためにも、さらに共生社会を発展させていかなければならないと思っており、県と連携して取り組んでいきたいと考えています。

(知事)

(健康づくり関係)

三重県の健康寿命は女性が全国第 2 位、男性が全国第 31 位です。名張市の皆さん一人ひとりが市の政策のもと意識をもって健康づくりに取り組み、県全体の健康寿命を引き上げてくれていると改めて感じました。

また、三重県では、平成 26 年にがん対策推進条例を策定し、がん対策に取り組んだ結果、直近の調査ではがんによる死亡率が全国で 5 番目に低くなりました。名張市民の皆さんをはじめとした県民の皆さんががん予防に意識をもって取り組んでくれた結果です。

名張市が先駆けて実施された健康マイレージについては、三重県も平成 30 年 7 月から実施し、1 月 4 日からは全 29 市町で実施しているところです。ポイント特典協力店舗は、現在、約 880 店舗ですが、平成 31 年 3 月末までに 1,000 店舗を目指しています。また、健康マイレージは健康と消費行動を結びつけたものです。2019 年 10 月に消費税増税が予定されているなか、地域経済の低迷を抑制し、健康も良くなるチャンスです。

平成 31 年度からは「三重とこわか県民健康会議」(仮称)を設置し、オール三重で健康づくりに取り組んでいく予定です。名張市とも一緒に取り組んでいきたいと考えています。

さらに、三重県の課題は糖尿病です。糖尿病の治療を受けている人口 10 万人あたりの割合は全国で最も高くなっています。糖尿病を含め、あらゆる病気は生活習慣から気を付けていくことが重要です。

(転出・転入について)

三重県全体では転出超過です。大きな原因の一つは、大学等への進学であり、転出超過のうち 15～29 歳が約 8 割を占めています。また、4 年生大学への進学者のうち、8 割の人が県外の大学へ進学しています。このようなことから、県内大学の魅力向上や卒業後に三重県に戻って来てもらうための取組を実施しているところです。

また、三重県では、30 歳代の転入が減少してきています。子育て世代の転

入は、地域を持続可能なものとするために大変重要です。一度転出した人に三重県へ戻ってきてもらうための取組について、名張市と一緒に考えていきたいです。

(地域共生社会について)

共生社会は防災等にも生かすことができます。昨年実施した防災に関する県民意識調査結果によると、東日本大震災以降に防災意識を高く持っている人の割合は平成 29 年と比べて増加しています。しかし、局地的な大雨等が発生したときに、自ら避難する人の割合は低下しています。

共生社会が実現すれば、災害時などに地域で声を掛け合うことで命を守る行動に直結します。そのため、共生社会の創造は重要であると考えています。ぜひ、名張市と連携して進めていきたいと思えます。